1/13 朝日

政府、福島原発事故の調書

新たに56人分公開

政府は十二日、東京電力福島第一原発事故をめぐり、政府の事故調査・検証委員会が関係者から当時の状況を聞いた「聴取結果書（調書）」のうち、寺田学元首相補佐官ら五十六人分を新たに公開した。寺田氏は現場の指揮を執った吉田昌郎元所長＝昨年七月死去＝について「前向きに解決しようという意識を感じた」と証言している。

公開されたのは、ほかに西山英彦元経済産業省官房審議官や東電社員、協力企業の社員、自治体職員ら。本人の意向で五人分は匿名とした。東電役員や自治体首長は含まれていない。

政府が九月十一日に公開した吉田氏や菅直人元首相ら計十九人分の調書では、事故をめぐる政権中枢や現場の生々しいやりとりが明らかになったが、今回はそれぞれの立場での判断が主な内容となっている。

調書によると、寺田氏は二〇一一年三月十二日朝、第一原発を視察した菅氏に同行。免震重要棟で対面した吉田氏について「ポジティブ（前向き）に解決しようという意識を持って体系的に物事を捉えている感じだった」と印象を語った。

原子力安全・保安院の広報を担当した西山氏は「あえて炉心の溶解や溶融などの言葉は使わないようにした」と説明。保安院の分析結果を受けて四月十八日に初めて炉心溶融について言及した経緯を振り返った。

消防車による原子炉への注水を担った東電の協力企業、南明興産（現・東電フュエル）の社員は「何のために水を入れるのか説明がなく、理解していなかった」と打ち明けた。

政府は内閣官房のホームページで公開した。今後、さらに同意が得られた調書も年末までに公開する。

寺田学 首相補佐官

安全神話的な過信があった

事故調書の要旨

【震災発生】

地震があって1回目の菅直人首相の記者会見後、執務室で全電源が落ちているという話があった。首相が執拗（しつよう）に、電源はすべてなくなっている可能性があるのかと問い合わせていたのが印象に残っている。そこから原発対応の緊迫した雰囲気が始まっていた。私は秘書官たちと電源の手配をやっていた。

【首相の視察】

3月12日午前1～2時ごろ、首相から朝一番で被災地に赴く準備をするよう指示が出た。11日夜の段階で東京電力や経済産業省原子力安全・保安院からの情報が断片的で事務的だったので、現場と話さなければという問題意識は首相にあった。

福島第一原発のグラウンドに吉田昌郎所長と武藤栄副社長がいたと思う。免震重要棟で首相は、今後の見通しとベントはなぜできないのかという話をした。武藤副社長の話は要領を得ず、吉田所長のほうがポジティブに何か解決しようという意識を持って体系的に物事を捉えている感じがあった。

首相は吉田所長と話したことはよかったと言っていた。首相はリスク案件を全部出して対抗策を打てと言っていたが、東電側がそういう雰囲気でなかった。しかし吉田所長は考えてやっている雰囲気で、現場監督として彼なら任せられるという印象を持ったと思った。

【1号機爆発】

首相官邸の5階にいてテレビで知った。執務室に入って首相にテレビを見てもらった。爆発の前に班目（まだらめ）春樹原子力安全委員長は（爆発の可能性は）ないといっていたのに起きたので、首相は怒るだろうと思ったが、怒らなかったので意外だなという印象は残っている。

【避難指示】

政治側が、アメリカは80キロという広い区域でやっており、拡大する必要はないのかという懸念を持っていた。それに対して、班目氏らはどんなことがあっても20キロ以上は必要ないと言っていた。

【統合本部設置】

14日の夕方、枝野幸男官房長官の部屋に入ると、海江田万里経済産業相がいた。経産相に東電から電話があり、「撤退したい」という話だった。「必要な人間は残すけれども、それ以外の人間は帰す」というニュアンスでは決してなく、基本的には撤退させてほしいという話になっていたと思う。首相を呼び判断をもらおうという流れになった。首相は「（撤退は）ありえない」と強い口調で話し、東電の清水正孝社長を呼び、統合本部をつくるという話を一方的にした。細野豪志首相補佐官が吉田所長に電話し「まだやるべきことはあるか」と聞くと、所長は「まだまだあります」と言っていた。

【SPEEDI】

SPEEDIというものがあるということはツイッターで知った。班目氏はどれだけ放射性物質が出たかが分からないと計測できないと強く言っていたので諦めていたが、11日中に使われていたことを後で聞いたときには、キツネにつままれたような感覚を、官邸5階のみんなが持った。

【反省点】

全般的に準備ができていなかった。物理的にも、事故が起きた時に瞬時に判断し行動できる政府ではなかった。保安院が独自に線量を測れないし、統括する安全委が米国に比べると月とスッポンくらいの危機管理能力しかない。事業者もシビアアクシデントの範囲が浅く、トレーニングもできていなかった。安全神話的な過信があった。

福島第一原発事故について記者会見する原子力安全・保安院の西山英彦審議官㊨（当時）＝2011年4月12日、東京・霞が関の経産省で

西山英彦 経産省審議官

あえて「炉心溶解」使わなかった

【震災後の役割】

3月13日のプレス発表から広報官を担当した。当時の原子力安全・保安院の発表には三つのポイントがあり、事故対処に関する各号機の現状、事業者に対する指示や事業者からの報告、国際評価尺度（INES）レベルや避難に関する政府全体の決定に関する説明だ。冒頭説明と質疑応答の大部分は私が対応したが、文系の私が説明できない技術的な部分はプラント班から説明した。

【プレス発表】

1～3号機の炉心の状況について、その時の情報に基づいてはっきり言える部分のみ説明し、炉心が溶けているか否かは、現状では分からない旨を説明するようにしていた。一貫して、被覆管の破損、炉心の損傷があることは間違いないが溶融しているかは分からないと説明した。

【炉心溶融】

3月13日の発表では記者の質問に対し「燃料棒の損傷は免れないのでは」と回答したが、あえて炉心の溶解や溶融などの言葉は使わないようにした。4月18日、保安院の分析で燃料ペレットの溶融が起きているとの結果が出たので説明した。炉心が溶融していると説明したのは初めて。

【3号機圧力異常の発表遅れ】

（3月14日午前6時10分の3号機格納容器圧力異常上昇を即座に公表しなかった理由は）情報の確認などに手間取ったと思う。現場も相当混乱しており、情報収集がうまくいかないことが多かった。

【1、3号機の炉心溶融の説明】

3月13日、記者から「1、3号機の燃料棒は溶けており、放射能は漏れているという認識か」と質問され、「微量だがそう認識している」と回答した。1号機は12日に水素爆発していたことから、少なからず炉心が溶融していたと認識していたと思う。3号機も1号機と同じような状況と思っていたのかもしれない。（いずれも肩書は当時）